



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	11,306	3.2	35	△77.9	34	△72.9	34	△69.1
26年9月期第2四半期	10,950	15.7	163	△36.2	127	△40.2	111	△46.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	2.93	—
26年9月期第2四半期	9.49	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期第2四半期	12,691	3.0	382	2.5	382	3.0	32.63	
26年9月期	12,613	2.5	319	2.5	319	2.5	27.26	

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 382百万円 26年9月期 319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.6	250	11.5	185	20.6	150	4.4	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期2Q	11,734,197株	26年9月期	11,734,197株
27年9月期2Q	6,272株	26年9月期	5,849株
27年9月期2Q	11,728,190株	26年9月期2Q	11,728,444株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業の業況感が総じて良好であったことから、穏やかな景気回復は継続していると思われませんが、円安の影響が一服するとともに、海外景気の不透明感、原油価格の下落等により物価上昇への懸念が相殺されたこと等で、あまりその実感がわかない中で期末を迎えました。

このような環境下、当社の主要商材である、鶏肉・牛肉類等につきましては、円安による価格上昇と、アメリカ西海岸での港湾ストの影響で荷動きが低迷したこともあり、取扱数量・売上高は微増となりました。中国向け産業用車輻部品・エンジン等の輸出は順調に推移し、化学品等も顧客との関係性の強化が実り、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は113億6百万円(前年同四半期累計期間比 3.2%増)となりましたが、国際相場の上昇及び円安等による仕入価格の上昇等を販売価格に転嫁しづらい局面が多々あり、営業利益は35百万円(前年同四半期累計期間比 77.9%減)となり、経常利益は34百万円(前年同四半期累計期間比 72.9%減)、四半期純利益は34百万円(前年同四半期累計期間比 69.1%減)となりました。

(食料部)

鶏肉につきましては、当第2四半期累計期間末に向けて国内相場と国際相場との乖離が大きくなりましたが、計画した取扱数量・売上高を確保できました。牛肉につきましては、海外での生体価格の上昇が仕入価格に強く影響をもたらしましたが、国産牛との価格差から潜在需要も高く比較的順調に販売ができました。外食向け加工原料につきましては、需要が当第2四半期累計期間末に向け思うように伸びなかったこと、ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品につきましても需要は堅調に推移しましたが、アメリカ西海岸での港湾ストの影響で荷動きが停滞し、取扱数量・売上高とも低迷しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、75億41百万円(前年同四半期累計期間比 14.6%増)となりました。

(営業開拓部)

中国向け産業用車輻につきましては、中国の経済政策の重点がインフラ投資による需要拡大から民間消費需要を拡大させる姿勢に移行する様相と、排ガス規制(国IV)に伴うエンジン仕様の変更等で内需が滞り、当第2四半期累計期間末に取扱数量・売上高を計上できたものの、引き続き停滞した状態となっております。車輻部品につきましては、日本製品への需要が依然として強く、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。船舶部品につきましては、条件等が折り合わず取扱数量・売上高とも停滞しました。農産品につきましては、中国産大豆、及び玄蕎麦等の国内相場が当第2四半期累計期間末に向け上昇し、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。化学品につきましては、円安メリットの追い風もあり、インド・韓国をはじめとする既存顧客への輸出を手堅く確保でき、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

総合食品チームが取り扱う畜肉・水産等の加工食品全般につきましては、外食産業の需要が順調に拡大し、併せて、価格バリューの高い商品提案や積極的な販売促進の結果、タイ産加工食品の需要も高まり、更に中国産加工食品についてもアイテム数を増やすことで取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、36億28百万円(前年同四半期累計期間比 12.5%減)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、当第2四半期累計期間を通じて円安の影響とPED(豚流行性下痢)による輸入価格の高騰、アメリカ西海岸での港湾ストの影響による荷動きの停滞等から取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、1億36百万円(前年同四半期累計期間比 38.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の減少、現金及び預金の増加に伴い、前事業年度末に比べ77百万円増加し、126億91百万円となりました。

負債につきましては未払関税及び未払消費税等の減少があったものの、仕入債務の増加等により前事業年度末に比べ14百万円増加し、123億8百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前事業年度末に比べ62百万円増加し3億82百万円となりました。自己資本比率は3.0%となり、前事業年度末に比べ0.5ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月12日公表の「平成26年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が9百万円増加し、前払年金資産が4百万円、繰延税金負債が1百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,143	2,704,765
受取手形及び売掛金	5,910,091	3,918,777
商品及び製品	4,884,911	4,707,427
その他	424,510	540,554
流動資産合計	11,777,656	11,871,523
固定資産		
有形固定資産	338,680	333,712
無形固定資産	2,859	2,859
投資その他の資産		
その他	755,681	742,255
貸倒引当金	△261,637	△259,245
投資その他の資産合計	494,044	483,010
固定資産合計	835,584	819,582
資産合計	12,613,240	12,691,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,686	1,639,998
短期借入金	9,456,653	9,311,561
未払費用	821,948	689,068
その他	831,254	456,533
流動負債合計	12,094,543	12,097,162
固定負債		
退職給付引当金	121,599	144,593
その他	77,317	66,623
固定負債合計	198,917	211,217
負債合計	12,293,461	12,308,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,234,668	△2,212,344
自己株式	△798	△852
株主資本合計	266,268	288,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,230	16,536
繰延ヘッジ損益	36,280	77,650
評価・換算差額等合計	53,510	94,186
純資産合計	319,779	382,725
負債純資産合計	12,613,240	12,691,106

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,950,132	11,306,444
売上原価	10,446,139	10,945,917
売上総利益	503,993	360,526
販売費及び一般管理費	340,944	324,549
営業利益	163,048	35,977
営業外収益		
受取利息	183	2,909
受取配当金	769	769
為替差益	4,494	—
受取賃貸料	5,941	6,001
還付消費税等	—	26,697
投資事業組合運用益	14,035	20,604
その他	701	685
営業外収益合計	26,124	57,666
営業外費用		
支払利息	56,467	52,946
その他	5,237	6,179
営業外費用合計	61,705	59,126
経常利益	127,468	34,517
特別損失		
固定資産除却損	77	—
固定資産売却損	145	—
特別損失合計	222	—
税引前四半期純利益	127,245	34,517
法人税、住民税及び事業税	12,576	1,746
法人税等調整額	3,272	△1,620
法人税等合計	15,849	126
四半期純利益	111,396	34,391

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	127,245	34,517
減価償却費	9,916	12,412
固定資産除却損	77	—
固定資産売却損益(△は益)	145	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,981	△2,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,153	9,441
受取利息及び受取配当金	△952	△3,678
支払利息	56,467	52,946
為替差損益(△は益)	△1,219	272
売上債権の増減額(△は増加)	△644,431	1,991,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,028	177,484
仕入債務の増減額(△は減少)	263,768	655,311
前渡金の増減額(△は増加)	△332,274	671
未収消費税等の増減額(△は増加)	△614	△75,123
未払費用の増減額(△は減少)	128,245	△132,879
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△2,711
その他	△1,185	△403,546
小計	△620,707	2,314,040
利息及び配当金の受取額	952	933
利息の支払額	△53,768	△49,989
法人税等の支払額	△32,458	△2,571
法人税等の還付額	—	14,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,982	2,276,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,505	△7,423
投資事業組合からの分配による収入	29,450	32,006
その他	△3,450	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,494	23,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△145,092	△145,092
長期借入金の返済による支出	△8,340	△8,340
その他	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,432	△153,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,219	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835,700	2,146,622
現金及び現金同等物の期首残高	3,449,984	558,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,284	2,704,765

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,579,704	4,150,172	220,255	—	10,950,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,579,704	4,150,172	220,255	—	10,950,132
セグメント利益又は損失(△)	245,590	59,333	△23,770	△118,104	163,048

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△118,104千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,541,746	3,628,170	136,527	—	11,306,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,541,746	3,628,170	136,527	—	11,306,444
セグメント利益又は損失(△)	86,465	83,574	△23,578	△110,484	35,977

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△110,484千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。